

動向

令和4（2022）年度 社会保障費用統計
—概要と解説—

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト*

抄 録

国立社会保障・人口問題研究所は2024年7月30日に「令和4年度社会保障費用統計」を公表した。2022年度の社会支出の総額は142兆3,215億円、前年度から6,683億円の減少となり、対GDP比は0.70%ポイント減少した。社会支出を政策分野別に対前年度増減額でみると、増加額は「保健」（1兆4,565億円増）、減少額は「積極的労働市場政策」（1兆5,437億円減）と「家族」（1兆1,808億円減）で大きかった。

2022年度の社会保障給付費の総額は137兆8,337億円、前年度から9,189億円の減少となり、対GDP比は0.73%ポイント減少した。社会保障給付費を部門別に対前年度増減額でみると、「医療」は1兆3,306億円増、「年金」は244億円減、「福祉その他」は2兆2,251億円減であり、「福祉その他」の減少、「医療」の増加が大きかった。

社会保障給付費に対応する社会保障財源は総額152兆9,922億円で、前年度に比べ10兆3,986億円の減少となった。項目別に対前年度増減額でみると、「資産収入」（8兆6,782億円減）と「国庫負担」（2兆4,693億円減）の減少が大きかった。

2022年度は、2020年度、2021年度に増加した新型コロナウイルス感染症対策関係費が減少に転じ、社会支出、社会保障給付費が減少した。

キーワード：社会支出，社会保障給付費，社会保障財源，OECD，ILO，EU

社会保障研究 2024, vol.9, no.3, pp.375-388.

I 社会保障費用統計

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する1年間の収支を国際基準に則って集計したものである。OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」、ILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」と「社会保

障財源」、EU（欧州連合）基準による「社会保障財源」の各集計表から成り¹⁾、そのうち、社会支出集計表（OECD基準）及び社会保障給付費収支表（ILO基準）は統計法上の基幹統計に指定されている。

社会支出は、1980年度以降についてOECD諸国との比較が可能であり、国際比較の観点から重要な指標となっている。他方、社会保障給付費及び社会保障財源（ILO基準）は、1950年代以降につい

* 矢野正枝（企画部長）、竹沢純子（企画部 第3室長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部 第1室長）、横山真紀（企画部 研究員）、河西奈緒（社会保障応用分析研究部 研究員）

て我が国の長期時系列推移をみるのに適しており、国内の政策議論の基礎として長年利用されている。社会保障財源（EU基準）は「令和3年度社会保障費用統計」より2000年度以降について公表を開始したものであり、欧州諸国との比較が可能である²⁾。

本稿は、2024年7月30日に公表した「令和4年度社会保障費用統計」³⁾の集計結果の概要を示し、解説することを目的とするものである。

II 「令和4年度社会保障費用統計」の概要と解説

本節では、社会支出、社会保障給付費、社会保障財源（ILO基準）の動向と、社会支出及び社会保障財源（EU基準）の国際比較について解説する。なお、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により社会保障費用が著しく増加した2020年度、2021年度に続く年であり、その変動の影響を受けている。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用については、Ⅲに詳細を記述する。

1 社会支出（OECD基準）

(1) 社会支出の状況—前年度から減少（表1）

2022年度の社会支出の総額は142兆3,215億円で

あった。新型コロナウイルス感染症対策関係費の減少により、前年度と比べ6,683億円、0.5%の減少となった。対GDP比（国内総生産比）は25.12%であり、前年度に比べ0.70ポイント減少した。また、人口一人当たりの社会支出は113万9,100円であり、前年度に比べ300円、0.03%の減少となった。

(2) 政策分野別社会支出の状況—「保健」が増加、「積極的労働市場政策」「家族」が減少（表2）

2022年度の社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」の61兆9,775億円（総額に占める割合は43.5%）であり、次いで「高齢」の4兆8,973億円（同34.4%）、「家族」の1兆2,086億円（同7.9%）である。以下は順に、「障害、業務災害、傷病」（同4.9%）、「遺族」（同4.4%）、「他の政策分野」（同2.5%）、「積極的労働市場政策」（同1.2%）、「失業」（同0.7%）、「住宅」（同0.4%）となっている。「保健」と「高齢」の2分野で総額の78.0%を占めている。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は「保健」（1兆4,565億円、2.4%増）、減少額が大きかった政策分野は、「積極的労働市場政策」（1兆

表1 社会支出

社会支出	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額・分	増減率（%）
総額（億円）	1,429,897	1,423,215	△ 6,683	△ 0.5
対GDP比（%）	25.83	25.12	△ 0.70	-
一人当たり（千円）	1,139.3	1,139.1	△ 0.3	△ 0.0

資料：GDPは、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、人口は、総務省統計局「人口推計—2022年10月1日現在」による。

¹⁾ 社会支出は、社会保障給付費と比べ、施設整備費や管理費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。また、社会保障財源（ILO基準）、社会保障財源（EU基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源である。各基準の定義及び含まれる費用については、国立社会保障・人口問題研究所（2024）37-58頁を参照。

²⁾ 公表の経緯等については、竹沢（2024）参照。

³⁾ 国立社会保障・人口問題研究所（2024）参照。同内容は研究所ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）に全文掲載している。なお、社会保障費用統計では、集計範囲や集計項目の分類の妥当性を随時検証し、変更の必要があれば毎年の公表時にそれらを反映させている。その際には過去の数値についても適切な時点まで遡及修正している。「令和4年度社会保障費用統計」においても細かな変更を行い、それに伴い遡及修正も行っているため、時系列表などを参照する際には最新のもの（2025年度公表予定の「令和5年度社会保障費用統計」までは「令和4年度社会保障費用統計」）を参照されたい。

5,437億円、48.0%減）、「家族」（1兆1,808億円、9.5%減）である。「保健」の増加は主に、公的医療保険給付や新型コロナウイルス感染症対策関係費が増加したことによる。「積極的労働市場政策」の減少は、2020年度に大幅に増加した雇用調整助成金が、2021年度に引き続き2022年度も減少したことによる。「家族」の減少は、2021年度に1.7兆円を計上した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）について、2022年度は前年度に支給が完了しなかった一部の自治体の支出分等が計上されているのみであり、同補助金の額が大幅に減少したことによる。

2 社会保障給付費（ILO基準）

（1）社会保障給付費の状況—前年度から減少（表3）

2022年度の社会保障給付費の総額は137兆8,337億円であった。新型コロナウイルス感染症対策関係費の減少により、前年度と比べ9,189億円、0.7%の減少となった。対GDP比は24.33%であり、前年度に比べ0.73%ポイント減少した。また、人口一人当たりの社会保障給付費は110万3,100円であり、前年度に比べ2,400円、0.2%の減少となった。

表2 政策分野別社会支出

社会支出	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
合計	1,429,897 (100.0)	1,423,215 (100.0)	△ 6,683	△ 0.5
高齢	487,809 (34.1)	489,733 (34.4)	1,925	0.4
遺族	63,344 (4.4)	62,561 (4.4)	△ 783	△ 1.2
障害、業務災害、傷病	66,662 (4.7)	69,970 (4.9)	3,308	5.0
保健	605,210 (42.3)	619,775 (43.5)	14,565	2.4
家族	123,894 (8.7)	112,086 (7.9)	△ 11,808	△ 9.5
積極的労働市場政策	32,186 (2.3)	16,749 (1.2)	△ 15,437	△ 48.0
失業	13,015 (0.9)	10,383 (0.7)	△ 2,632	△ 20.2
住宅	6,397 (0.4)	6,279 (0.4)	△ 117	△ 1.8
他の政策分野	31,381 (2.2)	35,676 (2.5)	4,296	13.7

注1：（ ）内は構成割合である。

2：政策分野別社会支出の項目説明は、国立社会保障・人口問題研究所（2024）43-52頁を参照。

表3 社会保障給付費

社会保障給付費	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額・分	増減率（%）
総額（億円）	1,387,526	1,378,337	△ 9,189	△ 0.7
対GDP比（%）	25.06	24.33	△ 0.73	-
一人当たり（千円）	1,105.6	1,103.1	△ 2.4	△ 0.2

資料：GDPは、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、人口は、総務省統計局「人口推計—2022年10月1日現在」による。

(2) 部門別社会保障給付費の状況—「医療」が
増加,「福祉その他」が減少(表4, 図1)

部門別社会保障給付費は, 社会保障給付費を
「医療」「年金」「福祉その他」に分けたものであ
る。これはILO第18次調査の社会保障給付費収支
表を基礎にしているが, 分類は日本独自である。

2022年度の社会保障給付費を部門別にみると,
「医療」が48兆7,511億円(総額に占める割合は
35.4%),「年金」が55兆7,908億円(同40.5%),「福
祉その他」が33兆2,918億円(同24.2%)である。
前年度と比べ,「医療」は1兆3,306億円増加,「年
金」は244億円減少,「福祉その他」は2兆2,251億円

表4 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額	増減率
計	億円 1,387,526 (100.0)	億円 1,378,337 (100.0)	億円 △ 9,189	% △ 0.7
医療	474,205 (34.2)	487,511 (35.4)	13,306	2.8
年金	558,151 (40.2)	557,908 (40.5)	△ 244	△ 0.0
福祉その他	355,169 (25.6)	332,918 (24.2)	△ 22,251	△ 6.3
介護対策(再掲)	112,117 (8.1)	112,912 (8.2)	796	0.7

注1:()内は構成割合である。

2:部門別社会保障給付費の項目説明は, 国立社会保障・人口問題研究所(2024)19頁, 38頁を参照。

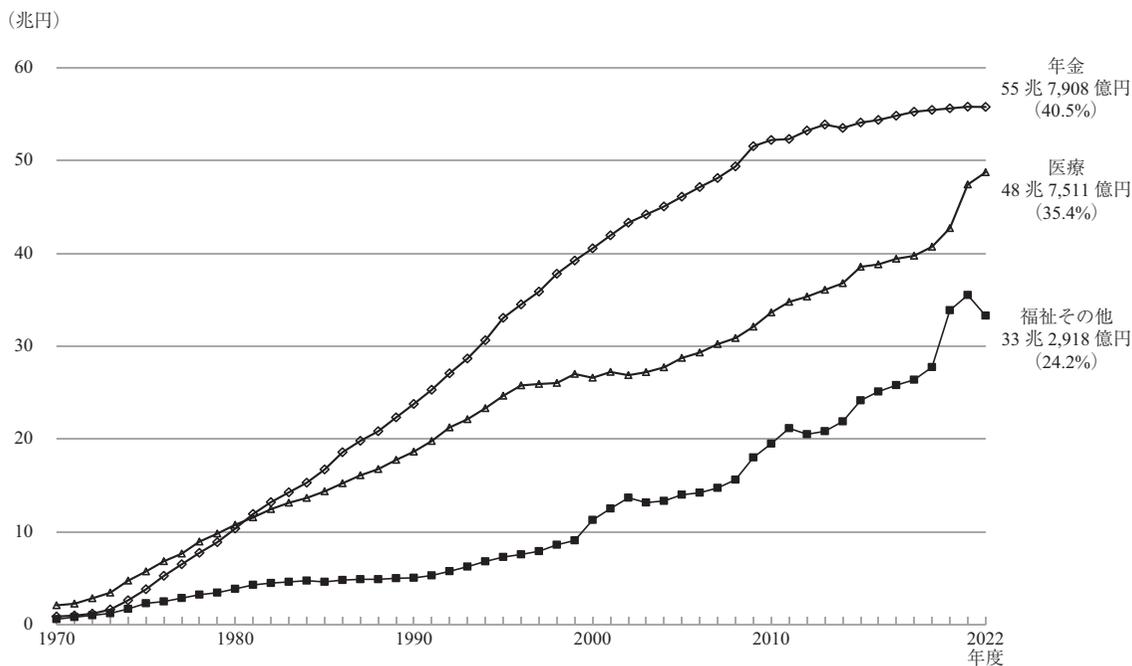


図1 部門別社会保障給付費の年次推移

減少しており、「医療」の増加、「福祉その他」の減少が大きかった。

① 医療

2022年度の「医療」は全体で1兆3,306億円増加し、対前年度比2.8%増となった。「医療」は2020年度（4.9%増）、2021年度（11.0%増）と全体の額が高く伸び、2022年度はそこからさらに伸びている。

2022年度の「医療」の増加は、公的医療保険給付や、新型コロナウイルス感染症対策関係費が増加したことによる。制度別にみると、「医療」の増加に主に寄与したのは、公的医療保険である後期高齢者医療制度（6,678億円増）、組合管掌健康保険（2,120億円増）、全国健康保険協会管掌健康保険（1,983億円増）と、公衆衛生（5,631億円増）である。

公的医療保険については、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響等による給付の減少があり、その反動が2021年度に引き続き2022年度もあったために、増加したと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の患者が増加したことも影響している⁴⁾。

公衆衛生の増加に主に寄与したのは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）（4,332億円増）、新型コロナウイルス感染症治療薬の確保（4,131億円増）、感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）（1,914億円増）、新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金（1,841億円増）である。新型コロナウイルス感染症の治療や検査に係る費用が「医療」の伸びにつながった。

② 年金

2022年度の「年金」は全体で244億円減少し、対前年度比0.04%減となった。近年の「年金」の伸びはおおむね1.0%未満であり、2022年度は年金額

の改定が賃金変動率により0.4%引き下げとなったこと等によって、微減となった。制度別にみると、減少が大きいのは厚生年金保険（381億円減）、戦争犠牲者（261億円減）、増加が大きいのは国民年金（551億円増）である。

厚生年金保険については、年金額が0.4%引き下げられたこと等により、老齢年金において平均年金月額が683円減少したことが全体の減少に影響している⁵⁾。戦争犠牲者に係る制度の支出は、遺族の減少により長期的に減少傾向にある。

国民年金については、年金額の改定率はマイナスであったものの、受給者数が増加したことで給付費総額が増加している⁶⁾。

③ 福祉その他

2022年度の「福祉その他」は全体で2兆2,251億円減少し、対前年度比6.3%減となった。「福祉その他」は2020年度（22.1%増）、2021年度（4.9%増）と全体の額が高い水準で推移しており、2022年度はそこから減少となる。ただし2019年度以前と比べると、「福祉その他」の額は高い水準に留まっている。制度別では、主に雇用保険（1兆5,128億円減）、社会福祉（6,917億円減）が「福祉その他」の減少に寄与した。

雇用保険の減少は、主に雇用調整助成金の減少（1兆3,903億円減）による。雇用調整助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主に対する特例措置等により2020年度に額が大幅に増加し、2021年度も高水準であったが、2022年度は支給決定件数が減少したことや、支給上限額が段階的に引き下げられたことから、支給総額が減少した。

社会福祉の増減に主に寄与したのは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）（1兆7,218億円減）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等分）（6,972億円

⁴⁾ 2023年9月1日に公表された「令和4年度 医療費の動向—MEDIAS—」の参考資料によれば、医療費が増加した理由には2020年度の減少の反動や、新型コロナウイルス感染症の患者が増えた影響等がある。なお、主傷病がCOVID-19であるレセプトを集計すると、2022年度で8,600億円程度になる（厚生労働省保険局「令和4年度医療費の動向—概算医療費の集計結果—」2頁）。

⁵⁾ 老齢年金の平均月額については厚生労働省年金局「令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」8頁を参照。

⁶⁾ 国民年金について、受給者数は対前年度比で0.1%の増加、給付費（基礎年金勘定）は0.4%の増加となっている（社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告—令和4（2022）年度—」130頁、203頁）。

減)、生活支援臨時特別事業費補助金(8,192億円増(新規))である。2022年度は物価高騰に伴う低所得世帯への生活支援臨時特別事業費補助金の新規支給があったものの、前年度に大部分が支給された子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少分が大きく、社会福祉全体では減少となった。

最後に、「福祉その他」の中で再掲している「介護対策」⁷⁾は、0.7%の伸びとなった。「介護対策」の増加は、そのうち97.9%(2022年度)を占める介護保険が増加したことによる(681億円増)。

3 社会保障財源 (ILO基準) (表5)

2022年度の社会保障財源の総額は152兆9,922億円で、前年度に比べ10兆3,986億円、6.4%の減少となった。大項目別にみると、「社会保険料」が77兆2,894億円で、総額の50.5%を占める。次に「公費負担」が64兆2,172億円で、総額の42.0%を占めて

いる。

前年度と比べて減少額が大きかったのは、「資産収入」(8兆6,782億円、60.0%減)、「国庫負担」(2兆4,693億円、5.2%減)である。「資産収入」の減少は、年金積立金の運用実績が前年度と比べて減少したことによる。「国庫負担」の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫からの支出が減少したことが大きい。

(1) 社会保険料

① 被保険者拠出

2022年度の「被保険者拠出」は全体で8,769億円増加し、対前年度比2.2%増となった。制度別にみると、厚生年金保険で3,524億円、雇用保険で1,940億円増加している。

厚生年金保険における被保険者拠出の増加は、被保険者数の増加、一人当たり標準報酬額の増加

表5 項目別社会保障財源

社会保障財源	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額	増減率
計	億円 1,633,908 (100.0)	億円 1,529,922 (100.0)	億円 △ 103,986	% △ 6.4
社会保険料	755,227 (46.2)	772,894 (50.5)	17,667	2.3
被保険者拠出	397,852 (24.3)	406,621 (26.6)	8,769	2.2
事業主拠出	357,375 (21.9)	366,273 (23.9)	8,898	2.5
公費負担	660,599 (40.4)	642,172 (42.0)	△ 18,427	△ 2.8
国庫負担	477,765 (29.2)	453,073 (29.6)	△ 24,693	△ 5.2
他の公費負担	182,834 (11.2)	189,100 (12.4)	6,266	3.4
資産収入	144,605 (8.9)	57,823 (3.8)	△ 86,782	△ 60.0
その他	73,477 (4.5)	57,033 (3.7)	△ 16,443	△ 22.4

注1: () 内は構成割合である。

2: 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

⁷⁾ 「介護対策」には、介護保険給付のほか、生活保護の介護扶助、原爆被爆者に対する介護保険の一部負担金の助成及び介護休業給付が含まれる。

などによる⁸⁾。雇用保険における被保険者抛増の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置を実施した雇用調整助成金の支出増による雇用保険財政の逼迫を背景に、保険料率が引き上げられたことなどによる。なお、労働者負担の保険料率は2022年10月より0.2%引き上げられている。

② 事業主抛増

「事業主抛増」は全体で8,898億円増加し、対前年度比2.5%増となった。制度別にみると、厚生年金保険で3,524億円、雇用保険で2,913億円増加している。

厚生年金保険の保険料は労使折半であるため、事業主抛増の増加要因は、被保険者抛増の増加の要因と同じである。雇用保険における事業主抛増の増加は、被保険者抛増の増加の要因と同じく、主に雇用保険財政の逼迫を背景とした保険料率の引き上げによる。ただし、事業主負担の保険料率は2022年4月に0.05%、同年10月に0.2%の二段階で引き上げられている。

(2) 公費負担

① 国庫負担

「国庫負担」は全体で2兆4,693億円減少し、対前年度比5.2%減となった。制度別にみると、雇用保険で1兆5,048億円、社会福祉で8,018億円減少している。

雇用保険における国庫負担の減少は、雇用調整助成金に充当するための国庫からの支出が減少したことによる。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度より大幅に増加した雇用調整助成金の費用について、2021年度は実質的に一般会計がその財源となったが、2022年度は雇用調整助成金の費用が減少し、国庫負担も減少した。

社会福祉における国庫負担の減少は、子育て世

帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分・住民税非課税世帯等分）の減少が影響している。

以上、「国庫負担」の減少は、主として新型コロナウイルス感染症対策関係費が要因となっている。新型コロナウイルス感染症対策ではない事業で増減に寄与したものとしては、生活支援臨時特別事業費補助金（8,192億円増（新規））、子どものための教育・保育給付交付金（1,836億円増）の増加があるが、それを上回る新型コロナウイルス感染症対策関係費の減少があり、全体では減少している。

② 他の公費負担

「他の公費負担」とは、①国の制度等に基づいて地方公共団体が負担しているもの、②地方公共団体の義務的経費に付随して、地方公共団体が独自に負担をしているもの、である⁹⁾。

「他の公費負担」は、社会福祉（3,307億円増）、公衆衛生（1,145億円増）、後期高齢者医療制度（1,054億円増）等で増加した結果、全体で6,266億円の増加（対前年度比3.4%増）となった。

社会福祉における他の公費負担の増加は、保育サービスや障害福祉サービスなど、既存の社会保障制度における増加の地方負担分が、増加として現れている。公衆衛生における他の公費負担の増加は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により感染症発生動向調査事業費が増加し、地方負担が増加したことによる。後期高齢者医療制度における他の公費負担の増加は、高齢化に伴う医療費増大や被保険者数の増加が影響していると考えられる¹⁰⁾。

なお、新型コロナウイルス感染症対策関係費の大部分は国の負担であるため、地方負担への影響は相対的に小さい。「他の公費負担」の増加は、既存の社会保障制度における地方負担の増加分と、一部に新型コロナウイルス感染症対策関係費の増

⁸⁾ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告—令和4（2022）年度—」186頁。

⁹⁾ ILO基準社会保障財源の「他の公費負担」では、原則として①と②の事業を計上しているが、認可外保育所等の一部の就学前教育・保育に係る事業及び公費負担医療給付分については、従来から法令の義務づけを問わず計上してきた経緯を踏まえ、例外的に計上している。

¹⁰⁾ 後期高齢者医療制度について、平均被保険者数は対前年度比で3.2%の増加、一人当たり医療費は1.2%の増加となっている（厚生労働省保険局調査課「後期高齢者医療事業状況報告—事業概況」表1、表6）。

加分が現れていると考えられる。

(3) 資産収入

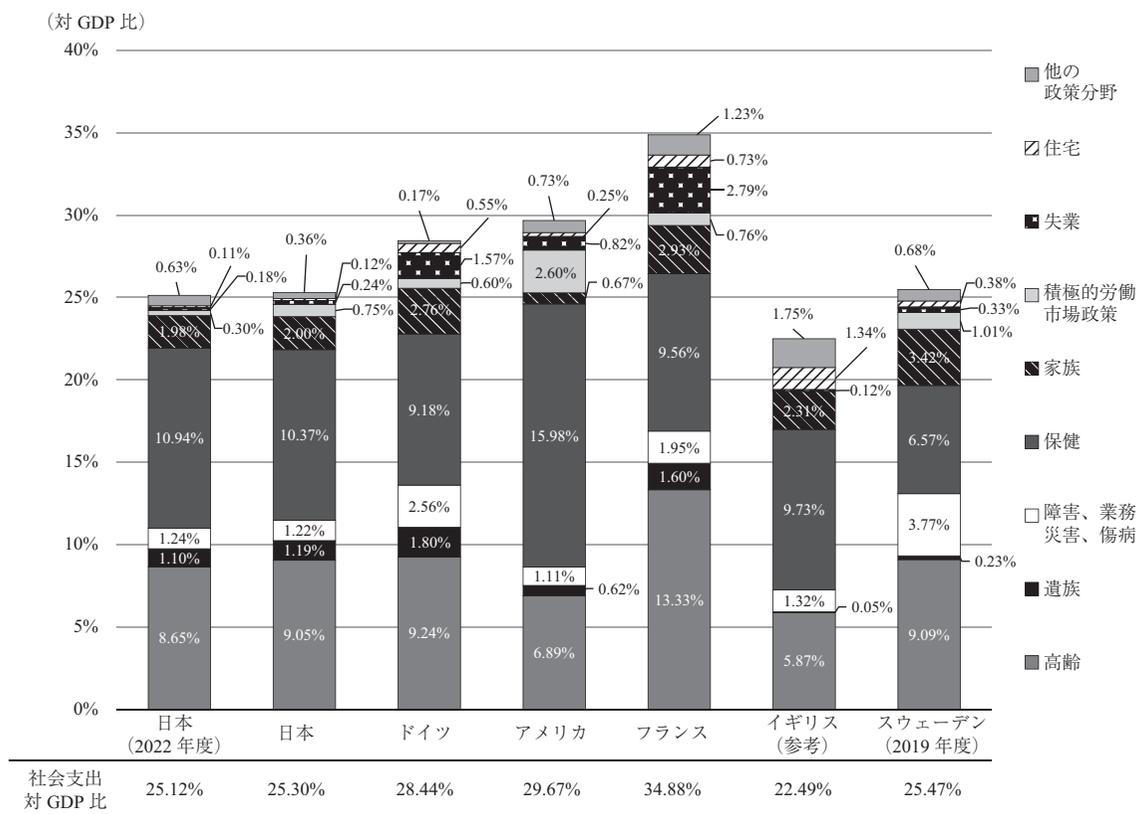
「資産収入」は、2022年度の年金積立金の運用実績が2021年度よりも低かったため¹¹⁾、全体として8兆6,782億円の減少（対前年度比60.0%減）となった。

(4) その他

「その他」は全体で1兆6,443億円減少し、対前年度比22.4%減となった。制度別にみると、雇用保険で1兆5,252億円減少している。雇用保険における減少は、積立金からの受入が減少したことによる。

4 社会支出の国際比較 (図2)

図2は日本を含めた主要6か国の政策分野別社会



注：イギリスは、欧州連合からの離脱に伴い、2019年度以降のデータソース等が変更されており留意が必要であるため、参考値として掲載。2020年度は「積極的労働市場政策」の数値が公表されていない。

資料：諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (2024年6月20日時点OECD事務局提供の暫定値)による。国内総生産については、日本は内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」、諸外国はOECD Social Expenditure Reference Series (2024年6月20日時点)による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、国内総生産も社会保障会計年度ベースに調整されている。イギリスは4月～3月、アメリカは10月～9月、その他の国は1月～12月の値。

図2 政策分野別社会支出の国際比較 (対GDP比) (2020年度)

¹¹⁾ 年金積立金の運用実績について、2018年度から2022年度の収益率は、厚生年金保険では、1.43%、△5.00%、23.96%、5.16%、1.42%、国民年金では、1.46%、△5.07%、24.39%、5.23%、1.43%と推移している(厚生労働省「年金積立金の運用状況について」)。

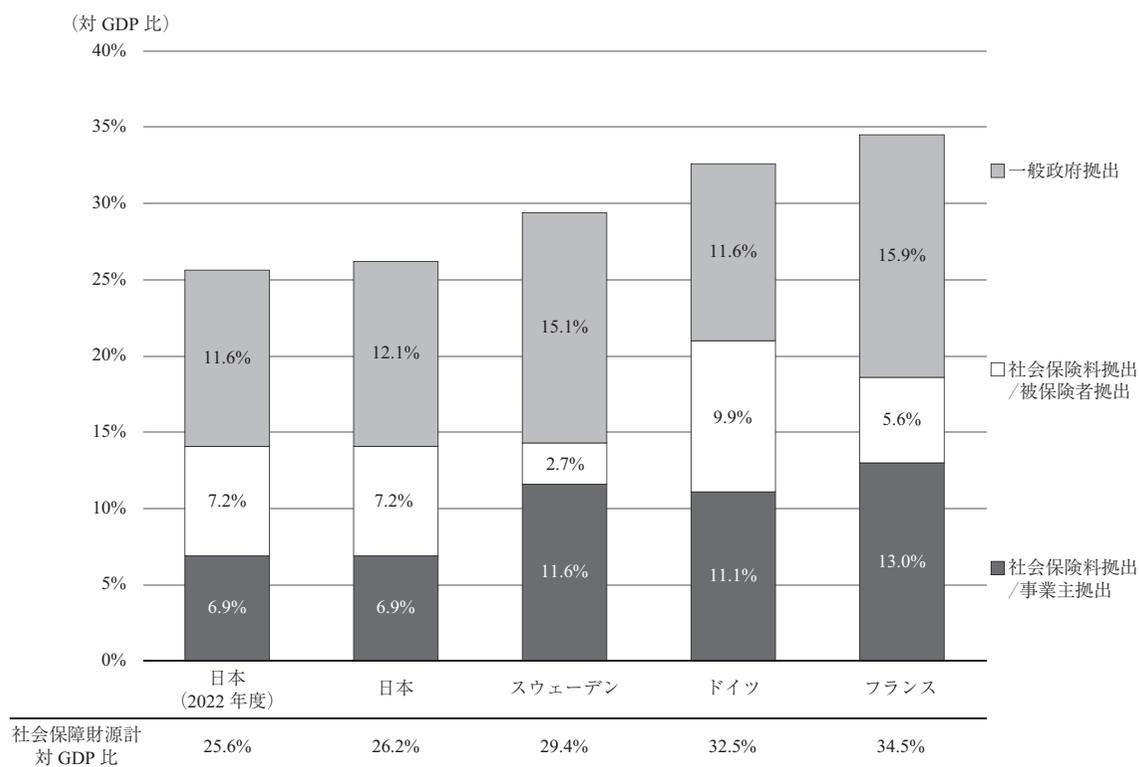
支出（対GDP比）である。諸外国の社会支出を対GDP比でみると、2020年度時点で日本は、フランス、アメリカ、ドイツと比較すると小さくなっている¹²⁾。スウェーデンについては、新型コロナウイルス感染症の拡大が本格化する前の2019年度の数値が最新値であるため、比較を行う際には注意が必要である。

5 社会保障財源（EU基準）¹³⁾の国際比較（図3）

図3は日本を含めた主要4か国の社会保障財源

（対GDP比）である。諸外国の社会保障財源を対GDP比でみると、2021年度時点で日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンよりも小さくなっている。

項目別にみると、フランス、ドイツ、スウェーデンと比較した場合、日本は「社会保険料拠出」のうち「事業主拠出」が小さく、「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）がドイツに次いで大きい。「一般政府拠出」は、フランス、スウェーデンより小さい。



注：社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外して国際比較を行っている。

資料：諸外国の対国内総生産比は、EUROSTAT ESSPROS Database（2024年5月27日時点）による。日本の国内総生産は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」による。

図3 社会保障財源（EU基準）の国際比較（対GDP比）（2021年度）

¹²⁾ 5か国の社会支出値の出所であるOECD社会支出データベースは、原則として2年おきにt-3年度（tとは、OECDデータベースの更新作業が行われた年度を表す。）まで更新され、次回は2024年末～2025年初め頃に、2021年度分まで更新予定となっている。そのため、「令和4年度社会保障費用統計」集計時点においては、OECD事務局より提供を受けた暫定値（2019年度または2020年度）を利用した。

¹³⁾ 社会保障財源（EU基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、国立社会保障・人口問題研究所（2024）39頁、58頁を参照。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の影響等についての補足

前節で述べたように、「令和4年度社会保障費用統計」の集計結果については、2020年度、2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の影響が見られた。そこで本節では、「令和4年度社会保障費用統計」の集計方法や集計結果に対する新型コロナウイルス感染症に係る事業等の影響に関して、特に補足すべき事項として、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の動向、家族関係社会支出の動向、緊急小口資金等特例貸付事業（償還免除分）に係る費用の計上について解説することとする。

1 社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用（表6）

社会保障費用統計においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の費用のうち、国際基準に沿って集計対象となるものを計上している。社会支出（OECD基準）及び社会保障給付費（ILO基準）のそれぞれについて、集計対象とした主な施策・事業と費用は表6のとおりである。

以下では2022年度の費用の動向を中心に記述するが、2022年度は新型コロナウイルスのオミクロン株による第7波、第8波の流行があり、感染者数、死亡者数ともに過去最多を更新している。一方で、政府は第7波の始まった2022年7月、新たな行動制限を行わずに新型コロナウイルスと併存しながら平時への移行を進める方針を示し¹⁴⁾、社会経済活動の正常化が徐々に図られていった年でもある。これらの状況が、2022年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の動向に影響を与えている。

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の費用を2022年度の額でみると、最も大きいのは「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）」の3兆3,330億円であり、前年度と比べて4,332億円増加している。事業内容には、重点医療機関等の病床確保や宿泊療養施設確保の支援、感染症患者受入れに係る医療機関等の設備や人材確保支援などが含まれる。また、表内の「新型コロナウイルス感染症治療薬の確保」（6,958億円）、「感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）」（4,621億円）、「新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金」（1,881億円）なども前年度から額が増加している。2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染者数、死亡者数ともに過去最多を更新しており¹⁵⁾、治療や検査に係るこれらの費用の増加が、政策分野別社会支出における「保健」、部門別社会保障給付費における「医療」の増加に寄与した。なお、同じ「保健」分野でも、ワクチン関連費用である「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金」（5,754億円）、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」（4,370億円）、「ワクチン購入・流通費用（各年度接種済み相当分）」（3,794億円）¹⁶⁾は、前年度からワクチン接種回数が減少したため額が減少している¹⁷⁾。

そのほか、2022年度の社会保障費用の増減に対する影響が大きかった項目として、「雇用調整助成金」（7,856億円）と「子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）」（264億円）が挙げられる。雇用調整助成金制度においては、2020年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主に対する特例措置が実施され、高い水準の支出が続いていたが、2022年度は支給決定件数が減少したことや、経過措置で支給上限額が引き下げられたことによって支給総額が減少し、全体で1兆3,903億円の減少となっている。また、子育て

¹⁴⁾ 新型コロナウイルス感染症対策本部「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和4年7月15日変更）」。

¹⁵⁾ 第7波では新規陽性者数261,735人、死亡者数350人、第8波では新規陽性者数246,221人、死亡者数491人に達した。感染者数厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」（<https://covid19.mhlw.go.jp/>）に掲載の新規陽性者数の推移（日別）及び死亡者数の推移を参照。

世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）は、0歳から高校3年生の子どもに一人当たり10万円相当の給付（年収960万円以上の世帯を除く）を行うことを内容とし、2021年度に新規実施された事業であるが、大部分の支給は2021年度内に完了しており、2022年度は前年度と比べて1兆7,218億円の減少となっている。これらの費用の減少が、部門別社会保障給付費においては「福祉その他」の減少、政策分野別社会支出においてはそれぞれ、雇用調整助成金は「積極的労働市場政策」の減少、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）は「家族」の減少に寄与した。

最後に、各年度における新型コロナウイルス感染症対策関係費の全体の推移について、仮に表6に記載している事業の費用を足上げると、2020年度は約7.6兆円、2021年度は約12.0兆円、2022年度は約8.5兆円となる。表6は主な事業のみを記載したものであり、足上げた額が新型コロナウイルス感染症対策関係費の総額とはならない点に注意が必要であるが¹⁶⁾、大きな傾向としては、2020年度、2021年度に増加した新型コロナウイルス感染症対策関係費が、2022年度は減少に転じている。これが2022年度における社会保障費用全体の減少の要因となっている。

2 家族関係社会支出の動向及び遡及修正

家族関係社会支出（政策分野別社会支出における「家族」）の近年の推移をみると、2020年度が10

兆7,536億円（対GDP比2.00%）、2021年度が12兆3,894億円（同2.24%）、2022年度が11兆2,086億円（同1.98%）となっている。2021年度から2022年度にかけて、家族関係社会支出の額及び対GDP比が大きく減少しているが、これは既述のとおり、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）の減少によるものである。新型コロナウイルス感染症対策関係費以外の主な事業等の費用について近年の推移をみると、子どものための教育・保育給付交付金は2020年度が2兆6,362億円、2021年度が2兆7,423億円、2022年度が3兆1,094億円と増加傾向に、児童手当（公務員以外）は2020年度が1兆8,331億円、2021年度が1兆7,932億円、2022年度が1兆7,172億円と微減傾向にある。

なお、2021年度の子育て世帯等臨時特別支援事業補助金（子育て世帯分、住民税非課税世帯等分）については、「令和4年度社会保障費用統計」において遡及修正を行っている。同補助金は、①子育て世帯分（児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生の子どもに一人当たり10万円相当の給付）、②住民税非課税世帯等分（住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の現金を給付）から構成されるものである。OECD基準上、①は政策分野別社会支出の「家族」、②は「他の政策分野」に該当するが、「令和3年度社会保障費用統計」（2023年8月4日公表）の取りまとめ時にはこれらの内訳が得られなかったため、同補助金の主たる事業目的を勘案し、全額を「家族」に計上した。「令和4年度社会

¹⁶⁾ 社会保障費用統計では、SHA基準のCOVID-19ガイドラインに基づき、各年度に接種された新型コロナウイルスワクチンの費用を当該年度に計上している。2022年度接種済み相当分のワクチン購入・流通費用については、新型コロナウイルスワクチンの2020～2022年度の総契約数量に対する予算措置額（2,878,600百万円）と、それに対応する接種回数（9億7,200万回）から算出される単価（2,962円）を、2022年度の接種回数（1億2,812万回）に乗じた金額（379,443百万円）を計上している。予算措置額とそれに対応する接種回数については、財政制度等審議会財政制度分科会（2022年4月13日、2023年11月1日）の資料による。2022年度の接種回数については、厚生労働省「新型コロナワクチンの接種回数について（令和6年4月1日公表）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/yobou-sesshu/syukeihou_00002.html）（2024年6月21日最終確認）に掲載の公表日別の実績による。

¹⁷⁾ 2021年度の接種回数は2億5,408万回、2022年度の接種回数は1億2,812万回である。注15及び国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用プロジェクト（2023）「令和3（2021）年度社会保障費用統計—概要と解説—」、『社会保障研究』、Vol.8、No.3、373頁を参照。

¹⁸⁾ 表6に記載したものの以外にも、既存の施策・事業の中で実施されている新型コロナウイルス感染症対策に係る費用や、より少額の施策・事業等がある。

表6 社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用

主な施策・事業	額（億円）			社会支出の区分	社会保障給付費の区分
	2022年度	2021年度	2020年度		
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）	33,330	28,998	24,677	保健	医療
雇用調整助成金	7,856	21,759	29,798	積極的労働市場政策	福祉その他
新型コロナウイルス感染症治療薬の確保	6,958	2,827	363	保健	医療
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	5,754	7,342	336	保健	医療
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等分）	4,653	11,625	-	他の政策分野	福祉その他
感染症予防事業費等負担金（感染症発生动向調査事業）	4,621	2,707	1,029	保健	医療
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	4,370	6,558	0	保健	医療
ワクチン購入・流通費用（各年度接種済み相当分）	3,794	6,924	23	保健	医療
緊急小口資金等特例貸付事業（償還免除分）	3,179	3	0	他の政策分野	福祉その他
新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	1,881	40	-	保健	医療
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金）	1,551	1,878	-	家族	福祉その他
検疫所における検疫・検査体制の強化	1,303	1,543	439	保健	医療
新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担	1,103	646	222	保健	医療
新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの確保	1,069	284	0	保健	医療
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	815	1,944	885	失業	福祉その他
緊急雇用安定助成金	661	2,064	2,107	積極的労働市場政策	福祉その他
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	560	710	0	他の政策分野	福祉その他
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金	449	105	575	家族	福祉その他
医療用物資の備蓄等事業	326	482	3,570	保健	医療
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	310	3,485	2,677	保健	医療
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分）	264	17,481	-	家族	福祉その他
住居確保給付金	140	233	433	住宅	福祉その他
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）	-	57	4,153	保健	福祉その他（介護対策）
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（児童福祉施設等分）	-	0	464	家族	福祉その他
ひとり親世帯臨時特別給付金	-	-	1,802	家族	福祉その他
子育て世帯臨時特別給付金	-	-	1,495	家族	福祉その他
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）	-	-	1,271	障害、業務災害、傷病	福祉その他

注1：主な施策・事業の費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の施策に係る費用が一部含まれる場合がある。

2：額の表章について、「0」は5千万円未満、「-」は当該年度に事業の実施がないことを表している。数値は四捨五入。

備考：新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業のうち、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（検査促進交付金以外）等は、社会保障費用統計に含まれていない。

保障費用統計」においては、2021年度及び2022年度の内訳が得られたため、2021年度の住民税非課税世帯等分（1兆1,625億円）について、社会支出の区分を「家族」から「他の政策分野」に変更している。これに伴い、2021年度の家族関係社会支出の対GDPは、修正前の2.46%から修正後の2.24%に更新されている。

3 緊急小口資金等特例貸付事業（償還免除分）の計上

緊急小口資金等の特例貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するために2020年3月より実施された特例措置であるが、社会保障費用統計においては、OECD基準上、貸付金は計上対象に含まれず、償還免除となった場合のみ給付として計上対象に含まれるため、これまで同事業は計上対象外となっていた。しかし、特例貸付の貸付金の償還が

2023年1月に始まったことから、「令和4年度社会保障費用統計」において償還免除分の計上を開始し、免除が決定された年度に免除額を計上した。緊急小口資金等特例貸付事業（償還免除分）の2022年度の額は3,179億円となっている。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2024）『令和4年度社会保障費用統計』（[https:// www.ipss.go.jp/ ss-](https://www.ipss.go.jp/ss-cost/)

[cost/ j/ fsss-R04/ fsss_R04.html](https://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-R04/fsss_R04.html)）。

竹沢純子（2024）「社会保障費用統計におけるEU基準社会保障財源表の公表開始について」、『社会保障研究』, Vol.8, No.4, pp.528-535 ([https:// www.ipss.go.jp/ ss-cost/ j/ journal/ kikan-2021_jouhou.pdf](https://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/journal/kikan-2021_jouhou.pdf))。

（やの・まさえ）

（たけざわ・じゅんこ）

（くろだ・あしや）

（よこやま・まき）

（かさい・なお）

Financial Statistics of Social Security in Japan, Fiscal Year 2022

National Institute of Population and Social Security Research
Project Team for Financial Statistics of Social Security*

Abstract

The total amount of Social Expenditure in FY 2022 was 142,321.5 billion yen, a decrease of 668.3 billion yen from the previous fiscal year, and a decrease of 0.70 percentage points as a percentage of the Gross Domestic Product (GDP). Among the nine policy areas of Social Expenditure, the area with the largest increase from the previous fiscal year was Health (an increase of 1,456.5 billion yen), while the areas with the largest decreases were Active Labour Market Programmes (a decrease of 1,543.7 billion yen) and Family (a decrease of 1,180.8 billion yen).

The total amount of Social Benefit in FY 2022 was 137,833.7 billion yen, a decrease of 918.9 billion yen from the previous fiscal year, and a decrease of 0.73 percentage points as a percentage of GDP. Among the three categories of Social Benefit, Medical Care increased by 1,330.6 billion yen from the previous fiscal year, Pensions decreased by 24.4 billion yen, and Welfare and Others decreased by 2,225.1 billion yen. The decrease in Welfare and Others and the increase in Medical Care were the largest.

Social Security Revenue in FY 2022 amounted to 152,992.2 billion yen, a decrease of 10,398.6 billion yen from the previous fiscal year. Among the sources of revenue, the largest decreases from the previous year were in Income from Capital (down 8,678.2 billion yen) and State Contribution (down 2,469.3 billion yen).

In FY 2022, expenses on COVID-19 related measures, which had increased in FY 2020 and 2021, began to decrease, resulting in a decrease in Social Expenditure and Social Benefit.

Keywords : Social Expenditure, Social Benefit, Social Security Revenue, OECD, ILO, EU

* YANO Masae, Director, National Institute of Population and Social Security Research
TAKEZAWA Junko, Senior Researcher, same as above
KURODA Ashiya, Senior Researcher, same as above
YOKOYAMA Maki, Researcher, same as above
KASAI Nao, Researcher, same as above